

## 會議記要 (四)

日時 昭和十八年十月二十一日午後一時  
場所 國家資力研究所會議室

## 記

國家資力研究所研究局會議は荒木理事、中川理事、平井氏、白井氏、渡邊氏、河野研究員、兒山研究員、出席の下に開催さる。本會議に於ては渡邊多恵子氏により國家資力概念に關する文獻の紹介批判あり、中山伊知郎氏の論文「國家資力と國民所得」一橋論叢」昭和十七年八月號」を中心として國家資力概念の定立のための意見の開陳あり。之に對し荒木、中川兩理事を初め出席者の質疑應答の後、中川理事により、「新投資の經濟機構に與へる作用の研究」の基礎的問題の提起あり、(一)グレダヌスによるケインズの乗數理論への批判(二)アレンに依るハイエツク理論の發



展(三)政府支出と消費と投資との一般關係式の分析等につき問題を呈示する。斯くて午後五時閉會せり。

以上



中山伊知郎「國家資力と國民所得」(一橋論叢 昭和十八年八月號)を中心とする最近の「國家資力」に關する文献の紹介批判

擔當者 渡邊多惠子

此所に問題とすることは(一)中山教授が「財政金融基本方策要綱」に於ける國家資力を如何様に見てゐるかについて、(二)國家資力と國民所得との關係、(三)國民所得算出に於る費用控除の問題を從來の國民所得論がどう見て來たか、此の三つの點から此の論文を検討したい。先づ第一の點については中山教授は國家資力を生産力乃至經濟力と見てゐるかの如く考へられる。従つてそれを價值的なるものとは考へて居られぬようである。處で國家資力を把握する手段として國民所得をとり上げて居られ、國民所得についての在來の所論を検討されてゐるが、その場合に國民所得を生産力乃至經濟力として把握される手段が必ずしも明瞭となつてゐない。



此處に於ては何等新しい問題を提起して居られるものではなく、國民所得を從來通りに貨幣價值的なるものとして考へて居られる。従つて此の點に於て首尾一貫性を缺いてゐるものと思はれる。次に第二の點については、その國民所得に加へて、從來から持ち越された財貨、將來に持越さるべき財貨等の一聯の當該年度に於る年生産物以外の物資を國家資力算定の中に加へることを主張してゐるが、此の場合に於ては物財的見地のみが述べられてゐるのであつて、其れ等の價值が何處から來るかは述べられてゐない。従つて國民所得は價值的面から、國家資力は其れ以外の物財的見地から、違つた範疇のものを合計して之を國家資力と言つて居られる。此處にも説明の不明瞭が觀ぜられる。第三の點については價值的見地と物財的見地とが混交して、從來から多くの論争が重ねられ今日にまで持ち來らされてゐるが、之についての中山教授の説明は何等の解決策をも與へて居られぬようである。教授は費用控除の觀念をビッグウ、



ハイエツクに従つて資本維持の觀念と解されてゐるのみであつて、其れは結局個別企業的な觀點以上を出るものではない。國家資力的觀點から見て、此の費用控除の問題が如何に扱はるべきであるかについては何等の指導的見解も述べられて居られぬように思はれる。國民所得の主體性を、問題として提起はされてゐるが、之についても個人的立場と國民的立場の混交を感ずる。

扱中山教授の斯る見解は別に中山教授にのみ特有な考へ方である譯ではなく、從來の論文に一貫して居るものである。社會變動の過程に於て今日我々は改めて國家資力をとり上げて見ねばならぬが、今日我々が定立しなければならぬ國家資力概念は價值的なるものと物財的なるもの、個別的なるものと國家的なるもの、個人的なるものと國民的なるもの、等、此の點の明確な立場の一貫性を改めて認識し直してかゝる必要があるものと考へられる。

以上



## 國家資力研究の數理解析

中 川 理 事

## (一) グレダヌスによるケインズ乘數理論の批判

ケインズの乘數理論に關しては日本に於ても諸學者によつて紹介批判が行はれて居り、種々の反對意見もあるにはあるが、それにしても大體に於てはこれを認めてゐるように思はれる。所でグレダヌスに依れば、ケインズは貯蓄されたものが雇傭と何等關係なきものゝ如く、それについて何等の説明を加へて居らぬが、これは實は雇傭と關係あるものであつて、ケインズの乘數式から更に之等の貯蓄されたものゝ投資と貯蓄、貯蓄と投資の關係式が無數に出来るのであつてケインズはこの點を忘れてゐる、而も之を入れて考へるなら之等のものゝ和は無限大となる譯である。所で現實には投資されたものゝ社會への傳播數量が收拾のつかぬ



程に無限大化することはないのであつて、之はケインズの式自體のもつ矛盾と考へられるのではなからうか。

(二) アレンによるハイエツク理論の發展

ハイエツクが「價格と生産」第二章に於て圖式化せる生産構造圖を一應認めて、或る任意の中間生産段階に一定の新しい資金を供給する場合に、其の資金額が全經濟構造の内部に於て購買力總額として幾何になるかを計算する。結局其の場合に於ては供給資金を二倍したものを總生産段階數に三を加へたるものを以て除したる値が終局の購買力となる。(但し限界消費性向を一とする。)

(三) ハンセンによる國民所得方程式の分析

定差方程式の援用により政府支出、民間消費、民間投資との關係が導かれるので、この關係から夫々の支出の量的變動の與へる影響を測定する一助となすことが出来る。



以上の三つの問題については更に考察を加へて研究上の一助とされたい。  
×  
×  
×  
(數式省略)